

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	財源確保の強化			事業番号	39-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	企画部行政経営担当	酒井 哲也	経営企画課	成田 勝也	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	39	健全で安定した財政運営の強化	
予算事業名					
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成17年度	～	終了年度	—
関連法令等					
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画	第5次行財政改革推進計画			計画期間	平成30年度～令和4年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	人口減少局面を迎えつつある中、今後税収の大幅な増収が見込まれず、また、社会保障に係る扶助費の増加、公共施設の老朽化への対応により厳しい財政状況が続くことが予測されるため、税収以外の自主財源確保が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	経営資源を活用した広告事業などにより更なる財源の確保を図るとともに、創意と工夫により新たな財源の確保に取り組みます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	公有財産				
事業内容 (手段、手法など)	ネーミングライツの実施、飲料用自動販売機設置場所の貸付、企業有料広告の実施、その他新規広告事業の立案により、税収外の自主財源確保を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	自動販売機設置場所の貸付	調査・研究・制度変更	入札・設置	入札・設置	
	ネーミングライツ	継続実施・更新	継続	継続	
	企業有料広告	継続実施	継続実施	継続実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自動販売機設置場所貸付数	17台 (平成29年度)	18台	19台	20台



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	既存の貸付案件の継続、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図ります。				
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者		
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先		
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容		
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	自動販売機設置場所の貸付	調査・研究・制度変更	入札・設置	入札・設置	
	ネーミングライツ	継続実施・更新	継続	継続	
	企業有料広告	継続実施	継続実施	継続実施	
実施した取組の内容	ネーミングライツや企業有料広告事業を展開するとともに、自動販売機設置場所について新規貸付を行うなど、税収外自主財源の確保に努めました。				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自動販売機設置場所貸付数	17台 (平成29年度)	17台	25台	26台

コスト	年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)		0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
		一般財源 (a)-①-②-③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円		
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
		その他												
	人件費	正規職員	0.05	人	426	千円	0.05	人	435	千円	0.05	人	430	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.05	人	426	千円	0.05	人	435	千円	0.05	人	430	千円
	トータルコスト (a)+(b)		426 千円				435 千円				430 千円			
	単位当たりコスト	対象数	定義	市民				単位	市民				単位	
			対象数	102,416 人				102,248 人				102,046 人		
総事業費 / 対象数		4 円				4 円				4 円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	自動販売機設置場所貸付数目標20台に対し実績が26台となり、目標以上の成果を達成しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	他市においても税収外自主財源確保に向けネーミングライツ、企業有料広告等を実施している事例はありますが、一律に行われている取組ではありません。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	公有財産のうち、市が利用していない機能・スペース等を有効活用し、民間活力を取り入れながら、税収外自主財源が確保できています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	特段の事業コストを投入することなく、ほぼ人件費のみの低廉なコストで関連事務を執行しています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	市が公有財産の貸付に着手後、一定年数が経過したことにより、民間事業者に必要な貸付場所に限りが見え、新たな貸付場所の確保が課題となっています。
令和3年度の取組方針	既存の貸付案件の継続、新たな貸付案件の発掘に引き続き取り組み、税収外財源の確保を図ります。
所管部長による総評	これまでの財源確保の取組により一定の成果を得ているところですが、令和2年度に中間見直しを行った第5次行財政改革推進計画に掲げた財源確保の取組を着実に実行するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響等による厳しい財政状況を念頭に、更なる取組の上積みや新たな財源確保策の検討など、財政基盤の強化に向けた取組を推進していく必要があります。